

学校災害事故防止に関する調査研究

学校の管理下における
食物アレルギーへの対応

調査研究報告書



平成 23 年 3 月

独立行政法人日本スポーツ振興センター
学校災害防止調査研究委員会 第二部会

はじめに

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「本センター」という。）では平成20年4月から始まった第二期中期計画期間において、災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など、児童生徒等の安全を確保するための支援事業（学校安全支援業務）を実施することになりました。本センターは災害共済給付事業として年間約120万件の負傷・疾病について医療費等を給付していますが、この給付事業の実施を通じて得られた学校の管理下の災害データを活用し、学校における特徴的な災害発生の実態や防止方策の調査・研究を行い、その成果を学校や学校の設置者に還元することにより事故の未然防止を効率的に図るものです。

このため、平成20年6月に、本センターに外部の有識者と本センター職員で構成する「学校災害防止調査研究委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、課題別検討組織として学校安全に関する課題について検討する第一部会（以下「第一部会」という。）及び学校における食の安全に関する課題について検討する第二部会（以下「第二部会」という。）を設置しました。

このうち第二部会では平成21年度～平成22年度の調査研究課題として、重篤な死亡事故につながってしまうアナフィラキシー事例が多数報告されていることから【食物アレルギー】を取り上げることにしました。

本書は、平成17年度から平成20年度の4年間に、学校の管理下における食に関する災害事例のうち食物アレルギー事例件数804件についての分析を行い、学校の管理下における食物アレルギーへの対応策として①「特定の児童生徒に食物アレルギーによる健康障害が発生した場合に、その被害を最小限に止める方策」②「学校の管理下における食物アレルギーによる児童生徒の健康障害を効果的に防止するための方策」を成果として取りまとめたものです。

なお、この調査研究報告を広く活用できるようにDVDを平成23年度に作成し、配布する予定です。

今回の調査研究に携わっていただきましたアドバイザーをはじめ各委員の方々に対し深く感謝の意を表します。

平成23年3月

独立行政法人日本スポーツ振興センター
学校災害防止調査研究委員会 第二部会

目次

第1編 調査研究の趣旨と経過

第1章 学校災害防止調査研究委員会及び第二部会の設置	1
Ⅰ 設置の趣旨	1
Ⅱ 組織	1
第2章 調査研究のテーマ設定、内容及び経過	3
Ⅰ 調査研究のテーマ設定	3
Ⅱ 調査研究の内容	3
Ⅲ 調査研究の経過	4

第2編 集計分析

集計分析の結果	6
---------	---

第3編 学校の管理下における食物アレルギーへの対応

第1章 特定の児童生徒に食物アレルギーによる健康障害が 発生した場合に、その被害を最小限に止める方策	12
第2章 学校の管理下における食物アレルギーによる児童生徒の 健康障害を効果的に防止するための方策	17
第3章 参考書式	21
1 学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）（（財）日本学校保健会）	22
2 アナフィラキシー緊急対応（例）	24
3 アレルギー緊急時個別対応票（例）	25
4 アナフィラキシー緊急時対応経過記録票（例）	27
5 アレルギー医療機関情報リスト（例）	28
6 アナフィラキシー発症時の対応のながれ（例）	29
7 アレルギーに関する健康管理のながれ（例）	30
8 食物アレルギー個別取組プラン（案・決定）（例）	31
9 食物アレルギー対応献立表（例）	32
10 食物アレルギー対応作業工程表（例）	33
11 食物アレルギー対応作業動線図1. 2（例）	34
12 食物アレルギー対応調理実習計画書（例）	36
（資料）アレルギー関係リンク集	38